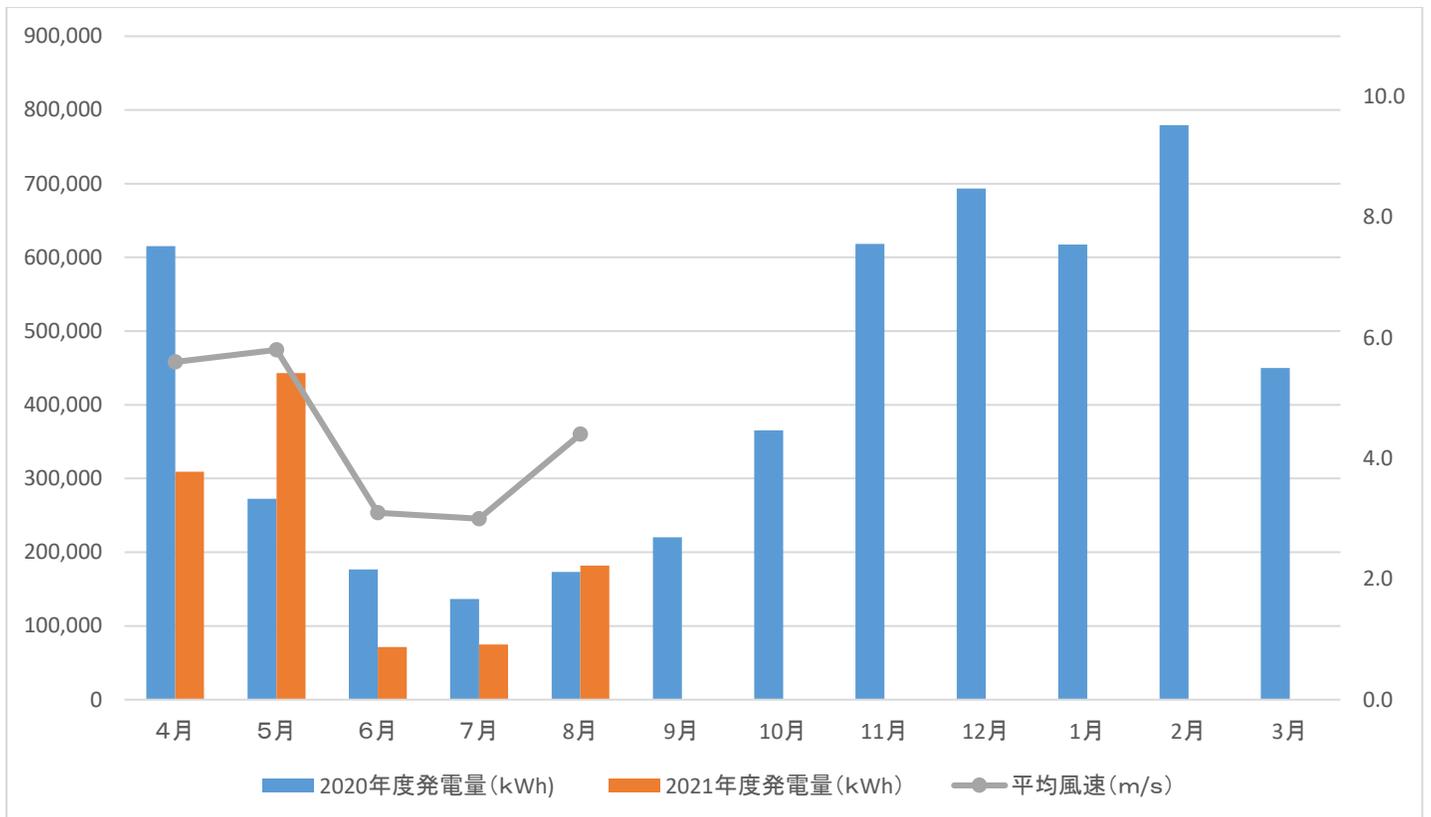


秋田県にかほ市に生活クラブ東京・神奈川・埼玉・千葉が建設した生活クラブ風車「夢風」に関するニュースをお届けします。

〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町1-6-9 大内ビル3F 一般社団法人グリーンファンド秋田

発行責任者 半澤彰浩(代表理事) 編集責任者 鈴木伸予

○ 2021 年度発電実績



8 月度運転状況について

- 平均風速は前年に比べ0.4m/s 高い実績でした。
- 工事の為、稼働率は低くなりました。



にかほ市にある異形ブナの宝庫である神秘の空間・獅子ヶ鼻湿原。「あがりこ大王」は樹齢300年・幹回り7.62mと他を圧倒する森の「王様」です。江戸時代末期から昭和の時代まで続いていた炭焼きのために伐採した枝が、芽を出し成長を続けたことが、

この独特な樹形の理由だと言われています。

	発電量 (kWh)	平均風速 (m/s)	稼働率 (%)
4月	309,276	5.6	92.4
5月	443,029	5.8	98.0
6月	71,255	3.1	99.0
7月	74,604	3.0	90.4
8月	182,051	4.4	62.5
9月			
10月			
11月			
12月			
1月			
2月			
3月			

グリーンファンド秋田理事会報告

9月13日、2021年度第2回理事会をオンラインで開催しました。

主な議案は、第1四半期の決算報告の承認、増速機交換工事の事故と今後の対応について、バーチャル視察映像制作およびDVD作成費用の承認、純米大吟醸夢風の進呈報告、第6次エネルギー計画に対する意見、などです。

第1四半期（4～6月）は、風況が弱かったため、売電売上は計画比97.4%、前年比77.2%の実績となりました。

増速機交換工事は、部品の事故が発生したため中止しました。新しい部品を至急調達し、改めて交換工事を実施します。

バーチャル視察映像のDVDは、生活クラブ首都圏4単協に加え、「生活クラブでんき」の拡大に活用頂くこととし、全ての単協に合わせて100枚を配布しました。

▼バーチャル視察映像をYouTubeにアップしています。

<https://youtu.be/eV6BjrjW4yl>



第6次エネルギー基本計画（案）への意見を募集中です

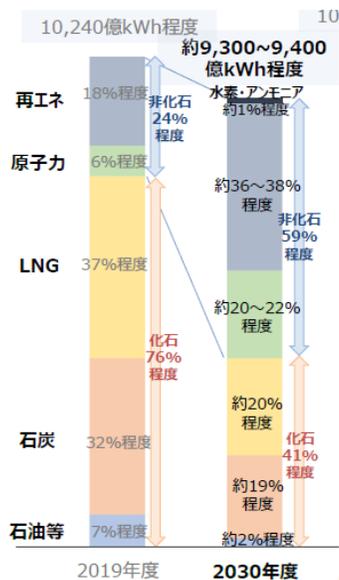
9月3日に、第6次エネルギー基本計画(案)が提案され、案に対するパブリックコメントを10月4日まで受付中です。

<https://publiccomment.egov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=620221018&Mode=0>

今回のエネルギー基本計画は、2020年10月に菅首相が表明した2050年カーボンニュートラル、2030年の温室効果ガス排出量46%削減の実現に向けたエネルギー政策の方針を示すもので大変重要です。

2050年カーボンニュートラルに向けては、温室効果ガスの8割を占めるエネルギーの取り組みが重要で、電化の促進、電源の脱炭素化が鍵となります。再生可能エネルギーは、主力電源として最優先の原則の下で最大限の導入に取り組むと記されたことは大きな進展です。しかし、2030年度の電源構成は36～38%に留ま

っています。再生可能エネルギー、とりわけ太陽光と風力は世界的に一番安いエネルギーとなっており、急拡大しており、エネルギー転換の主役となっています。



再生可能エネルギー大量導入に向けた系統制約克服に向けた取り組みが不可欠とされています。公平性や透明性の確保の観点から、系統運用ルールの早急な見直しや、なんでもかんでも託送料というあり方は見直すべきです。また、2023年度からの発電側基本料金についても、設備容量に一律に課金するもので、設備利用率の低い太陽光や風力発電に非常に不公平な制度です。

また、化石燃料の中で最も温室効果ガス排出が多い石炭火力については、低減させるとしていますが、2030年度の電源構成では19%も存続させる計画となっています。

東京電力福島第一原発の事故から10年の歩みとして、「原子力政策を進めてきた政府の責務」「安全を最優先」「可能な限り原発依存度を低減する」とされています。一方、原発は重要なベースロード電源とされ、2030年度の電源構成比も前と変わらず20~22%のままです。原発は、十分な安全性も確保されない上に、使用済み核燃料の行き場もなく将来世代に大きな負債を先送りしている状況です。

グリーンファンド秋田の理事会として、以下の意見を提出しました。

- ▼再生可能エネルギーの構成比を60%以上とすべき
- ▼原子力発電は即刻中止すべき
- ▼石炭火力は2030年までに廃止すべき
- ▼再生可能エネルギーの優先接続、優先利用をすべき
- ▼託送料の中身の表示を求める
- ▼発電側基本料金制度は見直すべき

Q&A 再生可能エネルギーの大量導入について

Q 再生可能エネルギーが増えると電気代が高くなる？

A 確かに、2021年度の「再生可能エネルギー発電促進賦課金」（以下、賦課金）は、1kWhあたり3.36円となり、2020年度2.98円から13%の増加率になった（図1）。これにより、月に250kWh以上の電力を消費している平均的一般家庭では、賦課金負担総額が1ヶ月あたり840円程度となり、年間1万円を超えることになる。

賦課金額は今後も上昇するが、2030年代前半にピークアウトし、その後急速に減少していくことが見込まれる。再エネ特措法が始まった2012年度から買取を開始した発電所は、2031年度には買取が終了する。2030年代前半からそうした買取を終了する発電所がどんどん出てくるので、そこから賦課金の減少が見込まれる。他方で、今後、新たに認定される自然エネルギー電源は、太陽光に代表されるように買取価格が下がってきており、これらが賦課金の上昇に与える影響は小さい。



2040年代になると、ほとんど賦課金の負担がなくなってくる。つまり、安価な自然エネルギーによる電力供給が実現する可能性が見えてくる。

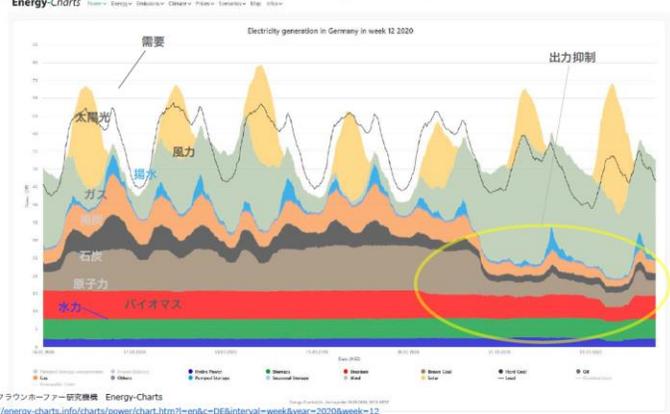
Q 再生可能エネルギーが増えると同じだけ調整電源としての火力発電が必要になる？

A 日本では、太陽光や風力発電は変動電源とされ、電力需要と供給を調整するために出力抑制や火力発電による調整が必要とされています。

しかし、ドイツ（右図）や諸外国では、太陽光や風力が多く発電する時間帯には石炭火力や原子力の出力を抑制して調整しています。

再生可能エネルギーを大量導入するためには、ベースロード電源という古い考え方を改めて、系統運用ルールを変更すれば対応できることです。

2020年3月16日～22日の発電状況 風力・太陽光が多く発電する時間帯に石炭火力や原子力が出力を抑制している。



にかほ市産の大豆を豆乳の原料としています



生活クラブ風車「夢風」の建つ秋田県にかほ市との連携のひとつとして、にかほ市産の大豆を生活クラブの消費材「豆乳」の原料としています。

2016年度産より、生活クラブの生産者の共生食品(株)が、にかほ市で生産される大豆「リュウホウ」20トンを指定して、「JA秋田しんせい」より購入し、生活クラブ向けの「豆乳」の原料としています。

共生食品(株)では、毎年、JA秋田しんせい西部カントリーを視察点検し、大豆の状態や選別を確認しています。視察には、にかほ市芹田営農組合の遠藤豊組合長も立ち合い、毎年大豆の作付け状況や生育状況について確認しています。

(新型コロナウイルスの感染防止のため、2020年、21年は視察を中止しています。)



にかほ市芹田の大豆圃場 (2016年11月)

左から、芹田営農組合長遠藤さん、共生食品(株)小林さん、グリーンファンド秋田代表理事半澤さん、芹田自治会前自治会長荒川さん、JA秋田しんせい西部カントリー所長佐々木さん